様式第15号の2(第13条の2関係)

建築物新築等協議申出書

　　年　　月　　日

　　(宛先)下関市長

申出者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 下記のとおり | 建築物の | 新築  改築  用途の変更 | に係る協議をしたいので、都市計画法第43 |
| 第一種特定工作物の新設 | |
| 条第3項の規定により、関係書類を添えて申し出ます。 | | | |

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 行為の場所 | 所在地 |  |
| 地目 |  |
| 地籍 |  |
| 建築物又は第一種特定工作物の用途 | |  |
| 既存の建築物の用途 | |  |
| 建築物又は第一種特定工作物が都市計画法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれに該当するかの別及びその理由 | |  |
| 備考 | |  |
| ※受付番号 | |  |
| ※協議の成立に付した条件 | |  |
| ※協議番号 | |  |

添付図書

　1　敷地の位置及びその周辺の公共施設を表示する図面

　2　敷地内における建築物又は第一種特定工作物の位置を表示する図面(縮尺1／500以上のもの)

　3　平面図(建築物にあっては、各階平面図)及び2面以上の立面図(縮尺1／200以上のもの)

　4　その他市長が必要と認める図書

(注)

　1　「建築物又は第一種特定工作物の用途」欄は、建築物の改築又は用途の変更の協議をする場合は、改築後の建築物の用途又は変更後の建築物の用途を記載すること。

　2　「既存の建築物の用途」欄は、建築物の改築又は用途の変更の協議をする場合のみ記載すること。

　3　「備考」欄には、他の法令等の規定により当該行為が行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続の進ちょく状況を記載すること。

　4　※印欄は、記載しないこと。